平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場会社名　株式会社 ナガセ　　上場取引所　大
コード番号　9733　URL　http://www.toshin.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永瀬昭幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長　(氏名) 重清安雄　TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,830	△2.5	△71	―	△336	―	△378	―
24年3月期第2四半期	16,242	3.1	△413	―	△575	―	△632	―

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△385百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　△708百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△39.57	―
24年3月期第2四半期	△66.04	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	36,615	8,143	22.2
24年3月期	38,783	9,421	24.0

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　8,143百万円　24年3月期　9,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	80.00	80.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,229	5.4	4,867	10.3	4,529	11.4	2,283	19.4	238.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	10,148,409 株	24年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	577,119 株	24年3月期	571,219 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	9,575,215 株	24年3月期2Q	9,580,691 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州債務危機に加え、中国経済の減速など国際経済が予断を許さない状況にあることから、円高が長期化、株価も低迷しております。東日本大震災からの復興需要があるものの、景気の先行きは不透明であり、個人消費の面でも、不安定な状況が続いております。

当業界では、教育に対する国民の関心が高く、民間教育に対する期待も大きくなっております。また、学習指導要領において「生きる力の育成」が目標に掲げられ、単に知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成が目指されるなど、教育内容の多様化、個別化が進んでおります。各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと、厳しい選別に直面しており、企業間競争はますます激しくなっております。

こうしたなか、当社グループでは、「独立自尊の社会（世界）に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、この教育理念の実現に向けて、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。

当第２四半期の業績は、営業収益15,830百万円（前年同期比2.5％減）、営業損失71百万円（対前年同期342百万円の改善）、経常損失336百万円（対前年同期238百万円の改善）、四半期純損失378百万円（対前年同期253百万円の改善）となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ナガセピーシースクールについては、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しており、子会社異動の影響を考慮すると、前年同期比の各数値は下表のとおりとなります。厳しい環境の下、増収増益となっており、以下この実勢値に沿ってご説明いたします。

営業収益は、高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って推移し、対前年同期290百万円の増加となる15,830百万円（前年同期比1.9％増）となりました。前年同期比の増加は、高校生部門の増収に加え、ロンドンオリンピックでの入江陵介選手の目覚ましい活躍などもあり、イトマンスイミングスクールの在籍者数が増加したことによるものであります。

費用面では、旧帝大を対象とした学校別模試の開発、実施など、学力向上に焦点を絞った施策を進めるとともに、10月28日開催の「全国統一高校生テスト」に向けたテレビＣＭを初めとする積極的な広告活動を展開いたしました。一方で、各部門においては引き続き業務改善、効率化に取り組み、費用全体では対前年同期１百万円の減少となる15,902百万円となりました。

この結果、営業損失71百万円（対前年同期291百万円の改善）、経常損失336百万円（対前年同期185百万円の改善）、四半期純損失378百万円（対前年同期192百万円の改善）となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第３、第４四半期に集中し、第１四半期から第２四半期にかけては、費用計上が先行する傾向にあります。

子会社（㈱ナガセピーシースクール）異動の影響を考慮した業績の状況

（単位：百万円）　（ご参考）

	①平成24年９月第２四半期	②平成23年９月第２四半期	③内ナガセピーシースクール分	④考慮後の平成23年９月第２四半期（②－③）	⑤前年同期比増減額（①-④）	子会社異動を考慮しない前年同期比
営業収益	15,830	16,242	702	15,540	290	△411
営業利益	△71	△413	△51	△362	291	342
経常利益	△336	△575	△54	△521	185	238
四半期純利益	△378	△632	△62	△570	192	253

（セグメント別の状況）

当第２四半期連結累計期間における各セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第２四半期連結累計期間のセグメント売上高は8,274百万円（前年同期比2.5％増）、セグメント利益は1,149百万円（前年同期比5.8％減）となりました。

②小・中学生部門
当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第２四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,848百万円（前年同期比4.8％減）、セグメント利益は149百万円（前年同期比42.8％減）となりました。
③スイミングスクール部門
当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第２四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,183百万円（前年同期比3.5％増）、セグメント利益は193百万円（前年同期比77.3％増）となりました。
④ビジネススクール部門
当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第２四半期連結累計期間のセグメント売上高は254百万円（前年同期比47.6％増）、セグメント損失は61百万円（対前年同期103百万円の改善）となりました。
⑤その他部門
その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。なお、第１四半期連結会計期間より、株式会社ナガセピーシースクールを連結の範囲から除外したため、ピーシースクール部門を除いております。当第２四半期連結累計期間のセグメント売上高は628百万円（前年同期比51.8％減）、セグメント利益は15百万円（対前年同期143百万円の改善）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報
当第２四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,168百万円減少し、36,615百万円に、純資産が1,278百万円減少して、8,143百万円となっております。総資産の減少は、主に流動資産の減少2,127百万円によるものです。これは、生徒募集期である期末に増加した資金や、順調に回収された売掛金を、運転資金や法人税等の支払などに充当したことによる現金及び預金の減少が主な要因となっております。また、固定資産では、のれんの償却264百万円があったことに対し、イトマンスイミングスクール神戸御影校の新設に伴い建設仮勘定が190百万円増加し、全体としては40百万円の減少となる21,727百万円となりました。
なお、純資産の減少は、配当金766百万円、および当第２四半期純損失378百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、既存部門を中心に生徒数は増加傾向にあり、募集活動も順調に推移しております。
この状況を踏まえ、平成25年３月期の連結通期業績予想につきましては、前回発表（平成24年５月１日付「平成24年３月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。
なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,269,206	11,196,045
受取手形及び売掛金	2,276,210	1,128,085
商品及び製品	305,953	302,715
その他のたな卸資産	183,686	185,718
前払費用	1,095,431	1,019,531
繰延税金資産	445,843	556,253
その他	469,007	522,319
貸倒引当金	△29,990	△23,159
流動資産合計	17,015,350	14,887,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,096,087	4,951,185
工具、器具及び備品（純額）	514,958	602,747
土地	3,779,010	3,779,010
建設仮勘定	522,686	712,686
その他（純額）	142,322	124,317
有形固定資産合計	10,055,066	10,169,948
無形固定資産		
のれん	528,033	264,016
その他	2,197,404	1,977,882
無形固定資産合計	2,725,438	2,241,899
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,045	2,984,092
長期貸付金	105,902	179,164
長期前払費用	636,967	630,040
敷金及び保証金	4,439,243	4,300,447
繰延税金資産	899,747	952,583
その他	435,311	422,310
貸倒引当金	△93,352	△152,745
投資その他の資産合計	8,987,864	9,315,892
固定資産合計	21,768,369	21,727,740
資産合計	38,783,719	36,615,250

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,069	134,789
短期借入金	3,678,994	4,974,320
未払金	2,724,425	1,679,610
未払法人税等	2,076,824	213,696
前受金	2,437,118	1,864,079
賞与引当金	432,101	439,667
役員賞与引当金	35,411	26,408
返品調整引当金	29,864	29,324
預り金	2,287,137	664,376
その他	1,617,601	1,794,104
流動負債合計	15,706,547	11,820,377
固定負債		
社債	6,465,000	10,194,800
長期借入金	3,852,839	3,138,672
退職給付引当金	1,371,968	1,400,199
役員退職慰労引当金	667,849	663,413
資産除去債務	980,262	977,109
その他	317,306	276,781
固定負債合計	13,655,226	16,650,975
負債合計	29,361,773	28,471,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	6,531,115	5,385,728
自己株式	△1,296,918	△1,310,299
株主資本合計	9,513,487	8,354,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△198,712	△195,238
為替換算調整勘定	△5,454	△15,583
その他の包括利益累計額合計	△204,166	△210,821
少数株主持分	112,625	－
純資産合計	9,421,946	8,143,897
負債純資産合計	38,783,719	36,615,250

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業収益	16,242,401	15,830,597
営業原価	12,311,142	11,766,061
営業総利益	3,931,258	4,064,535
販売費及び一般管理費	4,345,133	4,136,224
営業損失（△）	△413,874	△71,689
営業外収益		
受取利息	10,384	9,437
受取配当金	37,162	35,297
受取賃貸料	11,714	11,714
その他	40,837	66,804
営業外収益合計	100,099	123,254
営業外費用		
支払利息	124,355	115,710
社債発行費	35,565	126,666
その他	102,003	145,938
営業外費用合計	261,925	388,315
経常損失（△）	△575,700	△336,750
特別損失		
固定資産処分損	16,926	15,669
投資有価証券評価損	19,999	2,272
減損損失	12,083	－
その他	2,824	－
特別損失合計	51,834	17,941
税金等調整前四半期純損失（△）	△627,535	△354,692
法人税、住民税及び事業税	214,695	190,382
法人税等調整額	△209,529	△166,201
法人税等合計	5,165	24,181
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△632,701	△378,873
四半期純損失（△）	△632,701	△378,873

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△632,701	△378,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,019	3,473
為替換算調整勘定	△33,869	△10,128
その他の包括利益合計	△75,889	△6,654
四半期包括利益	△708,590	△385,528
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△708,590	△385,528

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	高校生部門	小・中学生部門	スイミングスクール部門	ビジネススクール部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,910,909	4,029,620	3,075,860	172,567	15,188,957	1,053,443	16,242,401	―	16,242,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	160,380	14,866	―	―	175,247	250,973	426,220	△426,220	―
計	8,071,289	4,044,486	3,075,860	172,567	15,364,204	1,304,417	16,668,621	△426,220	16,242,401
セグメント利益又は損失（△）	1,220,564	261,201	109,010	△164,942	1,425,833	△128,025	1,297,807	△1,711,682	△413,874

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,711,682千円には、セグメント間取引消去12,653千円、のれん償却額△456,888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,267,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	高校生部門	小・中学生部門	スイミングスクール部門	ビジネススクール部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,163,153	3,833,323	3,183,159	254,789	15,434,425	396,171	15,830,597	―	15,830,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	111,474	15,300	―	―	126,775	232,693	359,468	△359,468	―
計	8,274,628	3,848,624	3,183,159	254,789	15,561,201	628,864	16,190,065	△359,468	15,830,597
セグメント利益又は損失（△）	1,149,978	149,283	193,226	△61,893	1,430,595	15,678	1,446,273	△1,517,963	△71,689

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,517,963千円には、セグメント間取引消去22,392千円、のれん償却額△264,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,276,338千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。